

難聴児の支援について

清和クラブ
松林 彰



問 本年度、岐阜県難聴児支援に関する検討会において方向性が示され、難聴児支援センターが岐阜大学付属病院内に設置されると聞いた。次年度からの取り組みに対して市の見解は。

答 市も難聴児やその家族と支援センターとのつなぎ役となることや、市内の関係機関等と連携し、センターの活用を図っていく。飛騨地域に住んでいても日常的に専門的な支援が受けられる体制づくりに引き続き取り組んでいく。



誰一人取り残さないICT教育の支援体制は

高山市議会公明党
山腰 恵一



問 ICT教育を進める上で、ICT機器に慣れない教職員への支援や児童生徒へのサポートが必要と考える。ICT支援員は、資格を有し専門的なスキルを身に付けており、教職員及び児童生徒の支援をする役割である。国は4校に1人程度のICT支援員の配置を掲げているが、ICT支援員の活用と配置の考えは。さらに今後の支援体制の構築は。

答 ICT支援員の予定はない。支援体制として、教職員の講座や研修を計画し充実を図る。各学校ではICT活用担当者が中心となり授業実践を進め、学習指導員がサポートする。



即戦力となる熟年層もUターンの狙い目

高山市議会公明党
中 箴 博之



問 若者をメインに移住・定住施策を進めてきたが、スキルが高く即戦力となる熟年層も狙い目だと考える。親の介護は働き方を見直すきっかけとなるので、「介護Uターン」をターゲットとして戦略的に取り組む考えは。

答 人口減少が進む中、故郷に愛着を持つ人によるノウハウやスキルの地元還元は歓迎すべきこと。Uターンの理由は就職・家業・結婚など人それぞれであり、介護Uターンもターゲットの一つである。幅広くUターン促進を図るため、郷土教育の充実や高山を離れてからのつながりの継続・強化に努める。



ひとにやさしいデジタル社会とは

斐翔・自民クラブ
伊 東 寿 充



問 国のデジタル庁新設や、自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に伴う体制は整っているのか。また具体的な取組やスケジュールは。

答 住民の利便性向上や企業の生産性向上を目指しデジタル弱者を作らないよう官民連携し取り組みたい。デジタル推進係を設置してスタートするが、国県と連携を深めながら逐次充実を検討していく。まずは各種手続きのオンライン化や24時間の問い合わせに対応できるような技術の導入を考えている。併せて押印や行政手続きの見直しも行う。

